

(添付書類三)

添付書類三 変更に係る再処理に関する技術的能力に関する説明書を以下のとおり補正する。

| ページ | 行 | 補 正 前 | 補 正 後 |
|-----|---|-------------------|---------------|
| — | — | 添付書類三を右記のとおり変更する。 | 別紙－１のとおり変更する。 |

別添－3

添 付 書 類 三

変更に係る再処理に関する技術的能力に関する説明書

目 次

- イ. 変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものの概要
- ロ. 変更に係る主たる技術者の履歴
- ハ. その他変更後における再処理に関する技術的能力に関する事項

イ. 変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものの概要

本変更に係る特許権その他の技術に関する権利若しくは特別の技術による再処理の方法又はこれらに準ずるものはない。

ロ. 変更に係る主たる技術者の履歴

当社は、新卒採用した技術者を当社施設の設計及び工事並びに運転及び保守の業務に従事させることにより、また、原子力発電所の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を積んだ電力会社、我が国唯一の再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有する日本原子力研究開発機構、原子力発電所を始めとする原子力施設の設計及び工事の経験を有するメーカ、エンジニアリング各社からの移籍等により、原子力工学、核燃料工学、放射線管理、土木工学、建築工学等の専門的知識及び経験を有する技術者を擁している。

本変更に係る当社の主たる技術者及びその履歴は、第1表に示すとおりである。

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 小田 英紀 | <p>昭和32年11月22日生</p> <p>昭和58年3月 大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻修士課程修了</p> <p>昭和58年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成22年6月 同 社 原子力事業本部原子燃料部門 原燃計画グループマネジャー</p> <p>平成23年6月 電気事業連合会原子力部部長</p> <p>平成25年6月 当 社 理事経営本部原価管理部長兼経営本部部長 (経営戦略)</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業戦略), 経営本部原価管理部長, 再処理事業部・担任 (原価契約)</p> <p>平成28年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業戦略, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任 (原価管理)</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業総括, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任 (原価管理)</p> <p>平成29年10月 当 社 執行役員経営本部副本部長 (事業総括, 経理, 国際業務), 再処理事業部・担任 (原価管理), 安全・品質本部・担任 (保安監視)</p> <p>平成30年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (総括, 再処理計画, 品質保証) (原子炉主任技術者, 第1種放射線取扱主任者)</p> |
| 鶴来 俊弘 | <p>昭和33年8月21日生</p> <p>昭和58年3月 東京大学大学院工学系研究科航空学専門課程修了</p> <p>昭和58年4月 中部電力株式会社入社</p> <p>平成17年7月 同 社 東京支社副支社長</p> <p>平成20年7月 同 社 本店浜岡原子力総合事務所浜岡原子力発電所 品質保証・検査部長</p> <p>平成23年7月 同 社 本店原子力本部原子力部部長</p> <p>平成24年12月 同 社 本店原子力本部原子力部部長, 品質保証グループ長 (部長)</p> <p>平成25年7月 同 社 本店原子力本部原子力部部長</p> <p>平成29年2月 当 社 執行役員監査室長</p> <p>令和元年6月 当 社 常務執行役員監査室長 (原子炉主任技術者, 第1種放射線取扱主任者)</p> |
| 宮越 裕久 | <p>昭和35年10月3日生</p> <p>昭和58年3月 京都大学工学部原子核工学科卒</p> <p>昭和58年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成26年6月 同 社 東京支社副支社長</p> <p>平成28年6月 同 社 原子力事業本部美浜発電所長</p> <p>平成30年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価), 再処理工場副工場長 (保全)</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全)</p> <p>令和元年6月 当 社 常務執行役員再処理事業部副事業部長 (しゅん工統括, コスト評価, 保全) (原子炉主任技術者)</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 越智 英治 | <p>昭和29年6月2日生</p> <p>昭和53年3月 北海道大学理学部化学第二学科卒</p> <p>昭和53年4月 非破壊検査株式会社入社</p> <p>昭和56年4月 日立造船株式会社入社</p> <p>昭和62年1月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成9年6月 当 社 本社再処理建設部再処理設計課長</p> <p>平成11年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（課長）</p> <p>平成12年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（副部長）</p> <p>平成19年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部 技術グループリーダー（部長）</p> <p>平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理計画部部長</p> <p>平成22年6月 当 社 理事再処理事業部再処理計画部部長</p> <p>平成24年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設計技術）</p> <p>平成24年10月 当 社 理事再処理事業部部長（設計技術）兼施設建設部長</p> <p>平成24年12月 当 社 理事再処理事業部エンジニアリングセンター長</p> <p>平成26年8月 当 社 理事再処理事業部エンジニアリングセンター長兼 再処理計画部部長（新規制基準）</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新規制基準）</p> <p>平成29年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新規制基準）， 再処理事業部エンジニアリングセンター長</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（新基準設計）， 技術本部エンジニアリングセンター長</p> |
| 金谷 賢生 | <p>昭和30年4月17日生</p> <p>昭和56年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了</p> <p>昭和56年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成7年6月 同 社 土木建築室原子力・火力地点チーム課長</p> <p>平成9年12月 同 社 金居原水力発電所建設準備所附</p> <p>平成11年6月 同 社 土木建築室水力開発課課長</p> <p>平成12年6月 同 社 土木建築室土木建設グループマネジャー</p> <p>平成16年6月 同 社 土木建築室原子力土木建築グループマネジャー</p> <p>平成17年7月 同 社 土木建築室原子力土木建築グループチーフマネジャー</p> <p>平成24年6月 同 社 土木建築室土木部長</p> <p>平成26年6月 当 社 理事再処理事業部部長（土木建築）</p> <p>平成26年8月 当 社 理事再処理事業部部長（土木建築）兼 土木建築部部長（新規制基準）</p> <p>平成27年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（土木建築）</p> <p>平成28年5月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（土木建築）， 燃料製造事業部副事業部長（土木建築）</p> <p>平成31年2月 当 社 執行役員技術本部副本部長（土木建築）， 再処理事業部副事業部長（土木建築）， 燃料製造事業部副事業部長（土木建築）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|--------|---|
| 溝部 日出夫 | 昭和33年1月1日生 昭和56年3月 九州大学工学部（機械）卒 昭和56年4月 中国電力株式会社入社 平成22年2月 同 社 電源事業本部専任部長（原子力建設） 平成23年6月 同 社 電源事業本部部長（原子力建設）， 上関原子力立地プロジェクト部長（建設） 平成25年6月 同 社 執行役員電源事業本部部長（原子力建設）， 上関原子力立地プロジェクト部長（建設） 平成28年6月 当 社 執行役員燃料製造事業部燃料製造建設所長 平成29年6月 当 社 執行役員地域・業務本部副本部長 （情報システム企画，輸送管理） 平成30年6月 当 社 執行役員業務推進本部副本部長 （情報システム企画，輸送管理） 平成31年2月 当 社 執行役員技術本部副本部長（情報システム企画，輸送管理） 令和元年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長 （新検査制度，システム開発，安全管理） （原子炉主任技術者） |
| 大柿 一史 | 昭和33年1月14日生 昭和57年3月 東京大学大学院工学系研究科原子力工学専攻修士課程修了 昭和57年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成10年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター 技術部技術課長 平成13年8月 当 社 再処理事業部貯蔵管理センター管理部管理課長 平成15年1月 当 社 再処理事業部貯蔵管理センター技術部管理課長 平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成18年7月 当 社 再処理事業部放射線管理部副部長兼 再処理工場技術部副部長 平成21年6月 当 社 品質保証室品質保証部長 平成23年6月 当 社 品質保証室品質保証部長兼安全技術室安全技術部部長 平成24年6月 当 社 安全技術室安全技術部長兼安全技術グループリーダー 平成25年8月 当 社 安全技術室安全技術部長 平成26年6月 当 社 理事安全本部安全技術部長 平成26年8月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部再処理計画部部長（新規制基準） 平成27年4月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部再処理計画部部長（新規制基準）兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部部長 平成28年2月 当 社 理事安全本部安全技術部長兼 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部部長 平成28年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括，運営管理）， 再処理事業部品質保証部長 平成29年6月 当 社 執行役員再処理事業部副事業部長（技術総括） 平成30年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長 令和元年6月 当 社 執行役員安全・品質本部副本部長（安全推進）， 安全推進部長，技術委員会担当 （第1種放射線取扱主任者） |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 岡村 泰治 | 昭和33年10月11日生 昭和56年3月 東京大学工学部原子力工学科卒 昭和56年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成10年4月 当社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター放射線管理部放射線管理課長 平成15年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長（副部長） 平成18年7月 当社 再処理事業部再処理工場技術部副部長 平成21年7月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成22年6月 当社 再処理事業部放射線管理部部長 平成25年4月 当社 安全技術室環境管理センター長 平成26年6月 当社 安全本部環境管理センター長 平成26年7月 当社 安全本部環境管理センター長兼放射線安全グループリーダー（部長） 平成27年7月 当社 理事安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年2月 当社 理事再処理事業部放射線管理部部長兼安全本部副本部長兼環境管理センター長 平成28年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長兼安全・品質計画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部副本部長（安全推進）兼安全推進部長 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部副本部長（放射線安全，環境管理センター） （第1種放射線取扱主任者） |
| 鈴木 克彦 | 昭和39年1月22日生 昭和63年3月 東北大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了 昭和63年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成16年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長） 平成21年7月 当社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（副部長） 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部副部長（分析） 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成27年7月 当社 理事経営本部企画部長 平成29年2月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 平成29年5月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼経営本部人事部部長（品質保証統括） 平成30年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長兼業務推進本部人事部部長（品質保証統括） 令和元年6月 当社 理事安全・品質本部品質保証部長 （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者） |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 森山 竜也 | 昭和39年1月17日生 昭和62年3月 名古屋大学工学部原子核工学科卒 昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成16年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線施設課長 平成18年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長 平成21年7月 当社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長（副部長） 平成25年4月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼放射線管理課長 平成25年6月 当社 再処理事業部放射線管理部長 平成26年5月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼放射線管理課長 平成27年7月 当社 再処理事業部放射線管理部長兼環境管理課長 平成28年2月 当社 再処理事業部部長（コスト評価） 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理計画部部長（コスト最適化） 平成29年1月 当社 経営本部企画部部長 平成29年2月 当社 理事再処理事業部再処理計画部長 平成30年5月 当社 理事再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長） 平成30年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理，安全管理）， 再処理事業部放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括） 平成31年2月 当社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理，核物質管理）兼 放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括）兼技術本部部長 平成31年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（放射線管理）兼 放射線管理部長兼 業務推進本部人事部部長（放管統括）兼 技術本部部長 令和元年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 （放射線管理，核物質管理補佐） （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者） |
| 古川 榮一 | 昭和33年2月10日生 昭和55年3月 慶應義塾大学工学部機械工学科卒 昭和55年4月 東北電力株式会社入社 平成31年2月 当社 理事再処理事業部副事業部長（特命） 平成31年4月 当社 理事再処理事業部副事業部長（特命，核物質管理） 令和元年6月 当社 理事再処理事業部副事業部長 （しゅん工総括，核物質管理，防災管理） （原子炉主任技術者，第1種放射線取扱主任者） |

| 氏 名 | 履 歴 |
|--------|--|
| 猪野 徹 | 昭和44年3月13日生 平成3年3月 早稲田大学工学部材料工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長 平成21年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部ガラス固化課長 平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成27年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長（副部長） 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年9月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年1月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括）兼 安全・品質本部副本部長（事業推進） 平成30年4月 当 社 理事燃料製造事業部副事業部長（しゅん工総括） 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場長 |
| 大久保 哲朗 | 昭和43年11月29日生 平成3年3月 神戸商船大学商船学部原子動力学科卒 平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成17年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年7月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部 ガラス固化課長 平成28年9月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成28年12月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 貯蔵管理課長 平成29年2月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 平成29年4月 当 社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長兼 ガラス固化課長 平成30年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼 エンジニアリングセンター設計部部長 平成31年2月 当 社 理事再処理事業部再処理工場副工場長（運転）兼 ガラス固化施設部長兼新基準設計部部長 令和元年6月 当 社 理事再処理事業部部長（設工認統括） |

| 氏 名 | 履 歴 |
|--|---|
| 中西 耕之 核燃料取扱主任者 | 昭和28年2月6日生 |
| | 昭和51年3月 茨城大学工学部工業化学科卒 |
| | 昭和55年4月 日本原燃サービス株式会社入社 |
| | 平成4年7月 当 社 六ヶ所建設所建設部建設管理課長 |
| | 平成5年4月 当 社 六ヶ所本部再処理建設所建設部建設管理課長 |
| | 平成6年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター 技術部技術課長 |
| | 平成6年11月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所貯蔵管理センター 技術部技術課長兼品質保証担当 |
| | 平成8年10月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター 技術部技術課長兼品質保証担当 |
| | 平成9年2月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター 技術部技術課長 |
| | 平成10年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター 技術部副部長 |
| | 平成11年3月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所 再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼 六ヶ所本部再処理事業所再処理・貯蔵管理センター I S O 認証取得推進室副室長 |
| | 平成12年4月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所 再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼 品質保証室副室長 |
| | 平成13年2月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所 再処理・貯蔵管理センター技術部副部長兼 品質保証室副室長 再処理建設所運転準備部副部長 |
| | 平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所 試運転準備部運転準備グループリーダー（副部長） |
| | 平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部副部長 |
| | 平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部副部長 |
| | 平成16年7月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部部长 |
| | 平成16年10月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部統括当直長 |
| | 平成16年12月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部 統括当直長兼燃料管理部部長 |
| | 平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 |
| | 平成20年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 |
| | 平成21年6月 当 社 理事再処理事業部再処理工場運転部部长兼統括当直長 |
| | 平成22年5月 当 社 理事再処理事業部部长 |
| 平成26年6月 当 社 再処理事業部部长（核燃料取扱主任者） （核燃料取扱主任者） | |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 菱沼 義幸 | <p>昭和46年11月24日生</p> <p>平成7年3月 日本大学文理学部化学科卒</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長）兼 再処理計画部課長</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部安全グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年6月 当 社 再処理事業部品質保証部長</p> <p>平成29年8月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼 エンジニアリングセンタープロジェクト部 安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成29年10月 当 社 再処理事業部品質保証部長</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部品質保証部長兼技術本部技術管理部部長</p> |
| 橋角 賢亜 | <p>昭和44年12月24日生</p> <p>平成7年3月 京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成25年6月 当 社 安全技術室輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年6月 当 社 安全本部輸送管理部輸送管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年3月 当 社 濃縮事業部部長（核燃料取扱主任者）</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部安全管理部長 （核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 加納 正規 | <p>昭和45年4月28日生</p> <p>平成7年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年1月 当 社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長）兼 建設管理グループ（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線管理課長</p> <p>平成26年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課長</p> <p>平成28年1月 当 社 再処理事業部再処理計画部計画グループ（課長）</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>平成29年5月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 経営本部人事部部長（放管統括）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 計画グループリーダー（部長）兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>平成31年4月 当 社 再処理事業部再処理計画部長兼 技術本部技術管理部部長</p> <p>令和元年6月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長</p> <p>令和元年9月 当 社 再処理事業部放射線管理部部長兼 環境管理課長（部長）</p> <p>（第1種放射線取扱主任者）</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|---|
| 小谷 美樹 | <p>昭和34年 5月22日生</p> <p>昭和53年 3月 鹿兒島工業高等学校機械科卒</p> <p>昭和53年 4月 動力炉・核燃料開発事業団入団</p> <p>平成23年10月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年 6月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼警備課長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場濃縮運転部警備課長兼 埋設事業部低レベル放射性廃棄物埋設センター警備課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年 7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年12月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼 情報セキュリティグループ（課長）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年 7月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成28年 3月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長兼 再処理事業部再処理計画部副部長</p> <p>平成28年 6月 当 社 再処理事業部核物質管理部副部長（核セキュリティ）兼 再処理計画部副部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所副部長</p> <p>平成29年 4月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長</p> <p>平成31年 2月 当 社 再処理事業部核物質管理部長兼再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼技術本部部長</p> <p>令和元年 6月 当 社 再処理事業部核物質管理部長（公開制限情報管理担当）兼 再処理計画部部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長兼 技術本部部長</p> |

| 氏 名 | 履 歴 |
|------|---|
| 吉岡 聡 | <p>昭和47年12月30日生</p> <p>平成9年3月 九州大学大学院総合理工学研究科エネルギー変換工学専攻修了</p> <p>平成9年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成24年7月 当 社 経営企画室企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年6月 当 社 経営本部企画部事業戦略グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理計画部 計画グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長</p> <p>平成30年1月 当 社 再処理事業部防災管理部防災管理課長兼 濃縮事業部防災管理部防災管理課長兼 安全・品質本部品質保証部課長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 安全・品質本部品質保証部部長（事業推進）</p> <p>平成30年4月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）兼 濃縮事業部防災管理部長兼防災管理課長（部長）</p> <p>平成31年2月 当 社 再処理事業部防災管理部長兼 濃縮事業部ウラン濃縮工場技術共通部 防災業務グループリーダー（部長）</p> |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|---|
| 有澤 潤 | <p>昭和42年11月11日生</p> <p>平成4年3月 北海道大学工学部原子工学科卒</p> <p>平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成21年8月 当社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長</p> <p>平成22年11月 当社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長兼再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成23年2月 当社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成23年5月 当社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）兼福島支援グループ（課長）</p> <p>平成23年7月 当社 再処理事業部再処理計画部技術グループ（課長）</p> <p>平成24年12月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンター総括グループリーダー（課長）</p> <p>平成25年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理規制対応グループリーダー（課長）</p> <p>平成26年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理規制対応グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長</p> <p>平成27年4月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部再処理規制対応グループリーダー（課長）兼技術グループリーダー（課長）兼再処理計画部課長</p> <p>平成27年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術グループリーダー（部長）兼再処理計画部部長（新規制基準）</p> <p>平成28年2月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼技術グループリーダー（部長）</p> <p>平成28年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長</p> <p>平成29年6月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長兼安全グループリーダー（部長）</p> <p>平成29年8月 当社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部長</p> <p>平成31年2月 当社 再処理事業部新基準設計部長兼再処理計画部部長</p> <p>令和元年8月 当社 再処理事業部新基準設計部長兼重大事故グループリーダー（部長）兼再処理計画部部長</p> <p>（核燃料取扱主任者，第1種放射線取扱主任者）</p> |
| 長澤 和幸 | <p>昭和42年7月2日生</p> <p>平成2年3月 東京大学工学部産業機械工学科卒</p> <p>平成2年4月 東京電力株式会社入社</p> <p>平成30年2月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長</p> <p>平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場保全企画部長</p> |
| 小川 文司 | <p>昭和46年3月31日生</p> <p>平成7年3月 大阪大学大学院材料物性工学専攻修了</p> <p>平成7年4月 関西電力株式会社入社</p> <p>平成30年2月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長</p> <p>平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場保全技術部長</p> |
| 吉田 紀之 | <p>昭和38年3月16日生</p> <p>平成元年3月 北海道大学大学院工学部土木専攻修了</p> <p>平成元年4月 東北電力株式会社入社</p> <p>令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場土木建築保全部部長兼技術本部土木建築部部長</p> |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 石川 智仁 | 昭和47年5月23日生 平成9年3月 秋田大学大学院鉱山学部電気電子工学専攻修了 平成9年4月 日本原燃株式会社入社 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長 平成28年10月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部計装保全課課長兼計装技術課課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（計装保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長兼計装設計課長（部長） 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長兼計装技術課長（部長） 令和元年8月 当社 再処理事業部再処理工場計装保全部部長（第1種放射線取扱主任者） |
| 加藤 晴夫 | 昭和44年9月15日生 平成4年3月 八戸工業大学工学部電気科卒 平成4年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成20年12月 当社 東京事務所安全管理グループリーダー（課長） 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成23年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成23年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長兼電気保修課課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長兼 設備保全部電気保全部課課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部ユーティリティ課長 平成28年6月 当社 再処理事業部再処理工場共用施設部長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場設備保全部部長（電気保全） 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長兼 電気技術課長 令和元年11月 当社 再処理事業部再処理工場電気保全部部長 |
| 井上 英克 | 昭和44年8月17日生 平成7年3月 大阪大学大学院機械工学専攻修了 平成7年4月 関西電力株式会社入社 令和元年7月 当社 再処理事業部再処理工場機械保全部部長 |
| 荒井 宣之 | 昭和43年4月7日生 平成3年3月 八戸工業大学工学部エネルギー工学科卒 平成3年4月 日本原燃サービス株式会社入社 平成21年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長 平成21年8月 当社 再処理事業部再処理工場運転部運転管理課課長兼 保修部機械保修課課長 平成22年12月 当社 再処理事業部再処理工場運転部脱硝課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部脱硝課長 平成27年6月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 平成29年7月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部長 平成29年9月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部長兼技術課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場技術部長 |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 坂 宗範 | <p>昭和37年7月19日生</p> <p>昭和62年3月 岩手大学大学院工学部機械工学専攻修了</p> <p>昭和62年4月 日本原燃サービス株式会社入社</p> <p>平成13年7月 当 社 再処理部技術グループ（課長）</p> <p>平成13年7月 当 社 六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所施設第三部環境施設課課長</p> <p>平成13年8月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所施設第三部環境施設課課長</p> <p>平成14年6月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所施設第三部環境施設課長</p> <p>平成14年7月 当 社 再処理事業部建設試運転事務所試運転部廃棄物管理課長</p> <p>平成16年6月 当 社 再処理事業部再処理工場試運転部廃棄物管理課長</p> <p>平成17年12月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部廃棄物管理課長</p> <p>平成21年1月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部副部長</p> <p>平成21年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長</p> <p>平成27年6月 当 社 東京支社副支社長兼技術部長兼地域本部部長</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部長兼統括当直長</p> |
| 畠山 克彦 | <p>昭和47年11月10日生</p> <p>平成9年3月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科電気電子工学専攻修了</p> <p>平成9年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成27年7月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼燃料製造事業部燃料製造建設所核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年3月 当 社 再処理事業部核物質管理部核物質防護課長兼情報セキュリティグループ（課長）兼再処理計画部課長兼燃料製造事業部燃料製造建設所核物質防護グループリーダー（課長）</p> <p>平成29年9月 当 社 安全・品質本部品質保証部保安監視グループリーダー（課長）</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部再処理工場共用施設部長</p> |
| 川辺 秀二 | <p>昭和46年7月13日生</p> <p>平成8年3月 東北大学大学院機械工学専攻修了</p> <p>平成8年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成23年2月 当 社 再処理事業部再処理工場運転部前処理課長</p> <p>平成23年10月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部前処理課長</p> <p>平成26年7月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成27年1月 当 社 東京支社技術部廃棄物管理グループリーダー（課長）兼技術管理グループ（課長）</p> <p>平成27年7月 当 社 東京支社技術部技術管理グループリーダー（課長）</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部再処理工場前処理施設部長</p> |

| 氏名 | 履歴 |
|-------|--|
| 是枝 秀典 | 昭和45年9月16日生 平成6年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成6年4月 日本原燃株式会社入社 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場運転部課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成29年7月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部長 |
| 村元 等 | 昭和40年11月21日生 平成元年3月 八戸工業大学工学部エネルギー工学科卒 平成元年4月 日本原燃株式会社入社 平成21年11月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長 平成28年1月 当社 再処理事業部再処理工場運転部統括当直長兼課長 令和元年6月 当社 再処理事業部再処理工場ガラス固化施設部長 |
| 板垣 崇史 | 昭和37年5月7日生 昭和61年3月 岩手大学工学部機械工学第二学科卒 昭和61年4月 鈴木自動車入社 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成19年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課課長兼運転部当直長 平成20年4月 当社 再処理事業部再処理工場運転部精製課長 平成22年7月 当社 再処理事業部再処理工場運転部分離課長 平成23年10月 当社 再処理事業部再処理工場化学処理施設部分離課長 平成26年10月 当社 再処理事業部再処理工場運営管理部生産管理課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 平成28年12月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長兼分析課長 平成31年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部長 |
| 松岡 真吾 | 昭和47年5月16日生 平成7年3月 埼玉大学工学部環境化学工学科卒 平成7年4月 日本原燃株式会社入社 平成26年4月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分離課長 平成27年7月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分離課長 平成28年12月 当社 経営本部企画部課長 平成29年2月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分離課長兼 経営本部企画部課長 平成30年6月 当社 再処理事業部再処理工場分析部分離課長 平成30年11月 当社 再処理事業部再処理計画部部長兼 再処理工場分析部分離課長（部長） 平成31年2月 当社 技術本部技術管理部長兼 技術管理グループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長 令和元年7月 当社 技術本部技術管理部長兼 技術管理グループリーダー（部長）兼 再処理事業部再処理計画部部長兼 品質保証部部長 (第1種放射線取扱主任者) |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 高橋 一憲 | 昭和44年10月25日生 平成4年3月 日本大学工学部土木工学科卒 平成4年4月 日本原燃産業株式会社入社 平成25年2月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長 平成25年9月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成26年8月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所 土木グループ（課長）兼 再処理事業部土木建築部課長 平成27年6月 当 社 再処理事業部土木建築部耐震技術課長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所土木グループ（課長） 平成28年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築） 平成29年5月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 経営本部人事部部長（土木統括） 平成30年6月 当 社 再処理事業部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括） 平成31年2月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 業務推進本部人事部部長（土木統括）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） 令和元年6月 当 社 技術本部土木建築部長兼 燃料製造事業部燃料製造建設所部長（土木建築）兼 再処理事業部再処理工場部長（土木建築） |
| 前川 直人 | 昭和43年11月12日生 平成5年3月 東海大学工学部電気工学科卒 平成5年4月 日本原燃株式会社入社 平成25年7月 当 社 再処理事業部再処理工場設備保全部電気保全部課長 平成31年2月 当 社 再処理事業部再処理工場電気保全部電気保全部課長 令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長 令和元年11月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター設計部長兼 プロジェクト部部长 |

| 氏 名 | 履 歴 |
|-------|--|
| 守屋 登康 | <p>昭和46年6月3日生</p> <p>平成6年3月 東京理科大学理学部化学科卒</p> <p>平成6年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成24年12月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部再処理プロジェクトグループリーダー (課長)</p> <p>平成25年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長)</p> <p>平成26年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 再処理計画部課長</p> <p>平成27年4月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼再処理計画部課長</p> <p>平成28年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長)</p> <p>平成28年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長) 兼 エンジニアリングセンター総括グループリーダー (課長)</p> <p>平成28年10月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター 総括グループリーダー (課長) 兼 プロジェクト部 技術グループ (課長) 兼 新增設プロジェクトグループリーダー (課長)</p> <p>平成29年1月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター プロジェクト部技術グループ (課長) 兼 新增設プロジェクトグループリーダー (課長)</p> <p>平成29年2月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部 新增設プロジェクトグループリーダー (課長) 兼 技術グループ (課長)</p> <p>平成30年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術グループ (部長)</p> <p>平成30年8月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー (部長)</p> <p>平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長</p> <p>令和元年7月 当 社 技術本部エンジニアリングセンタープロジェクト部部長兼 新增設プロジェクトグループリーダー (部長) 兼 技術開発研究所課長 (部長) 兼 再処理事業部再処理計画部部長</p> |
| 兼平 憲男 | <p>昭和45年5月17日生</p> <p>平成6年3月 青山学院大学工学部化学科卒</p> <p>平成6年4月 日本原燃株式会社入社</p> <p>平成25年7月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長 兼再処理工場ガラス固化施設課部ガラス固化課課長</p> <p>平成26年6月 当 社 再処理事業部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長</p> <p>平成31年2月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所課長</p> <p>令和元年6月 当 社 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所長兼 課長 (所長)</p> |

ハ. その他変更後における再処理に関する技術的能力に関する事項

再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守のための組織、技術者の確保、経験、品質保証活動、技術者に対する教育及び訓練並びに有資格者等の選任及び配置については次のとおりである。

1. 設計及び工事並びに運転及び保守のための組織

本変更後における再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務は、第1図に示す再処理関係部署にて第1表のとおり分掌する。

これらの組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第50条第1項の規定に基づく再処理事業所再処理施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき、明確な役割分担の下で再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務を適確に実施する。

本変更後における設計及び工事の業務については、再処理事業部及び技術本部の各部署が実施する。

新增施設に係る設計及び工事に関する業務について、新增施設の建設計画に関する業務は再処理計画部が実施する。建設計画に基づく設計及び工事について、土木建築に関する業務は技術本部土木建築部が、機電に関する業務はエンジニアリングセンターが責任箇所として実施する。ただし、機電に関する業務のうち放射線管理設備、核物質防護設備及び防災管理設備については、それぞれ再処理事業部の放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部が責任箇所として実施する。

新增施設と既存施設（他事業との共用施設を含む。）との繋ぎ込みに関する既存施設の工事は、各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

既存施設（他事業との共用施設を含む。）の改造及び更新工事に係る設計及び工事に関する業務については、再処理事業部の各所管設備担当部署が責任箇所として実施する。

これらの業務に係る再処理事業部及び技術本部の各部署の間における連携については、責任箇所が主体となって、確実に業務を遂行するため各部署との業務及び責任の範囲を明確化した上で実施する。

なお、他事業との共用施設に係る設計及び工事に関する業務の実施主体、責任範囲は、それぞれの事業の担当部署の間で明確にし実施する。

本変更後における運転及び保守の業務については、再処理事業部の各部署が実施する。

試験運転を含む運転に関する操作、巡視、点検等の業務は、再処理事業部の運転部、共用施設部、前処理施設部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

機械、電気、計装設備、建物及び構築物の保守の業務は、再処理事業部の土木建築保全部、計装保全部、電気保全部、機械保全部、共用施設部、前処理施設部、化学処理施設部、ガラス固化施設部、分析部、放射線管理部、核物質管理部及び防災管理部がそれぞれ実施する。

地震、竜巻、火山等の自然現象等による被害（以下「自然災害等」という。）、重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合に対処するために必要な体制の整備については、保安規定等において具体的に記載する。

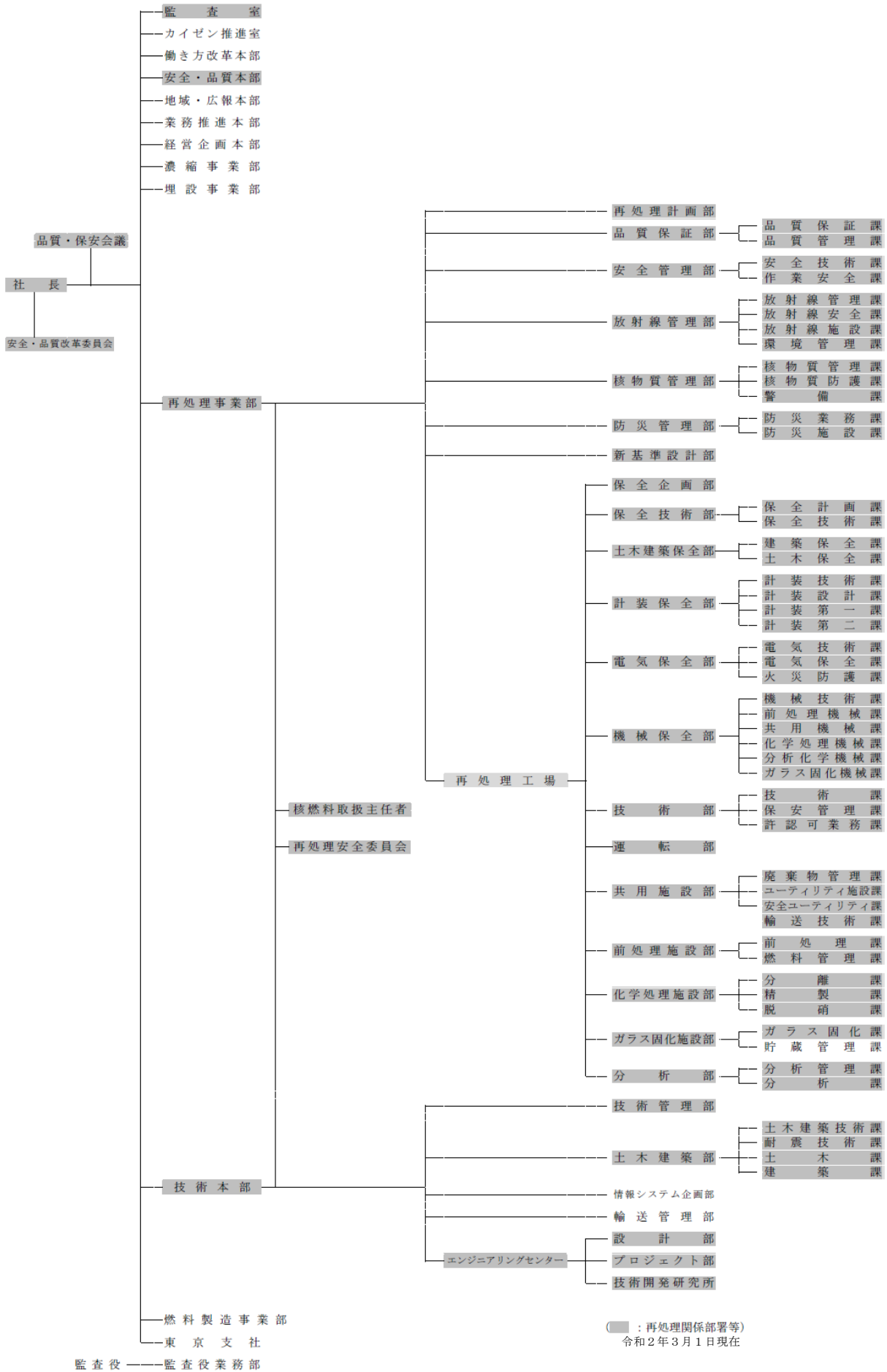
自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の非常事態に際しては、適

確に対処するため、再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とした保安規定に基づく非常時対策組織及び事象の進展に応じて「原子力災害対策特別措置法」第7条第1項の法に基づく再処理事業所再処理事業部原子力事業者防災業務計画における原子力防災組織を構築し対応できるよう、あらかじめ体制を整備する。

自然災害等、重大事故等又は大規模損壊が発生した場合は、非常時対策組織又は原子力防災組織の要員にて初動活動を行い、本部長の指示の下、参集した要員が役割分担に応じて対処する。

再処理施設事業変更許可申請を伴う変更、保安規定の変更等について、他事業等の代表者を含む委員によって、全社的観点（他事業との整合性等）から保安上の基本方針を審議する品質・保安会議（副社長（安全担当）が議長）を設置する。また、再処理施設の改造計画、使用計画等について、技術的専門性を有した委員によって、再処理施設に係る保安業務全体の観点から保安に係る基本的な計画の妥当性を審議する再処理安全委員会（再処理事業部長が委員長を任命）を設置する。本会議及び本委員会により保安活動に関する必要な事項について審議するとともに、本会議及び本委員会からの指示事項に対するその実施状況及び処置状況を監理する。社長が行う再処理の事業に関する品質保証を補佐する業務は、安全・品質本部が実施する。品質保証に係る内部監査は、監査室が実施する。また、品質保証活動の実施状況を確認し、経営として評価、審議するため、安全・品質改革委員会（社長が委員長）を設置する。

以上のとおり、本変更後における設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応を適確に遂行するに足りる、役割分担が明確化された組織を適切に構築している。



第1図 組織図

第1表 再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に係る業務の分掌

| 業務 | | 再処理事業部 | 技術本部 |
|--------------------------|----|--|---------------------|
| 新增施設の建設計画 | | 再処理計画部 | |
| 新增施設に係る設計及び工事 | | 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | 土木建築部, エンジニアリングセンター |
| 既存施設の改造及び更新工事に係る設計及び工事 | 設計 | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 技術部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| | 工事 | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| 試験運転を含む運転に関する操作, 巡視, 点検等 | | 再処理工場 運転部, 共用施設部, 前処理施設部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |
| 機械, 電気, 計装設備, 建物及び構築物の保守 | | 再処理工場 土木建築保全部, 計装保全部, 電気保全部, 機械保全部, 共用施設部, 前処理施設部, 化学処理施設部, ガラス固化施設部, 分析部 放射線管理部, 核物質管理部, 防災管理部 | |

※施設とは、再処理施設を構成する構築物、系統、機器等の総称をいう。

2. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る技術者の確保

(1) 技術者数

令和2年3月1日現在、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に従事する技術者を1,744人確保している。これらの再処理の事業に係る技術者の専攻の内訳は、電気、機械、金属、原子力、化学等であり、事業の遂行に必要な分野を網羅している。

技術者の専攻別内訳を第2表に示す。

第2表 技術者の専攻別内訳

(単位：人)

| 専攻 | 電気 | 機械 | 金属 | 原子力 | 化学 | 物理 | 土木 | 建築 | その他 | 合計 |
|------|-----|-----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-------|
| 技術者数 | 399 | 340 | 12 | 106 | 144 | 64 | 33 | 50 | 596 | 1,744 |

(2) 在籍技術者の原子力関係業務従事年数

令和2年3月1日現在における在籍特別管理職(課長以上)及びそれ以外の在籍技術者の原子力関係業務従事年数は、第3表のとおりである。

第3表 技術者の原子力関係業務従事年数

(単位：人)

| 区分 | 年数 | | | | | | 合計 | 技術者の原子力関係業務平均従事年数 |
|-------|------|--------------|---------------|----------------|-------|-------|-----|-------------------|
| | 1年未満 | 1年以上 5年未満 | 5年以上 10年未満 | 10年以上 20年未満 | 20年以上 | | | |
| 特別管理職 | 8 | 9 | 1 | 19 | 172 | 209 | 26年 | |
| 技術者 | 108 | 335 | 256 | 360 | 476 | 1,535 | 14年 | |
| 合計 | 116 | 344 | 257 | 379 | 648 | 1,744 | 15年 | |

(3) 有資格者数

令和2年3月1日現在における国家資格取得者数は、第4表のとおりである。

第4表 技術者の国家資格取得者数

(単位：人)

| 国家資格名称 | 取得者数 |
|-------------|------|
| 核燃料取扱主任者 | 36 |
| 第1種放射線取扱主任者 | 109 |

また、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊への対応について検討した結果、大型自動車運転免許等の資格を必要とする重機等の操作が必要であるため、必要な資格を抽出し、その有資格者を確保している。令和2年3月1日現在の再処理施設における自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な大型自動車等を運転する資格を有する技術者を延べ2,416人確保している。

(4) 配置

業務の各工程に応じて上記の技術者及び有資格者を必要な人数配置する。技術者については、今後想定する工事等の状況も勘案した上で、採用、教育及び訓練を行うことにより継続的に確保するとともに、有資格者についても、各種資格取得を奨励することにより必要な数の資格取得者を確保していく。

以上のとおり、設計及び工事並びに運転及び保守、自然災害等、重大事故等及び大規模損壊の対応に必要な技術者及び有資格者を確保している。

3. 設計及び工事並びに運転及び保守の経験

当社は、平成4年に再処理の事業の指定を受け、これまでに再処理施設の設計及び工事を行ってきた経験を有している。また、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設については、平成11年からの運転及び保守の経験を有しており、上記以外の再処理施設については、平成16年から平成18年に実施したウラン試験及び平成18年から実施しているアクティブ試験における再処理施設の運転及び保守の経験を有している。さらに、再処理施設の運転経験については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（東海再処理施設）等の国内外の研修機関における運転及び保守に係る研修及び訓練により経験を有している。

なお、令和2年3月1日現在における在籍技術者のうち、国内外の主な機関への研修及び社内研修で原子力技術を習得した者は、第5表に示すとおりである。

第5表 機関別研修者数

(単位：人)

| 研 修 機 関 | | 研 修 者 数 |
|---------|--------------------------------|---------|
| 国 内 | 日本原子力研究開発機構の再処理技術開発センター他研修 | 473 |
| | 日本原子力研究開発機構原子力研修センター一般課程 | 4 |
| | 日本原子力研究開発機構原子力研修センターの各種研修講座・課程 | 15 |
| | 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 | 6 |
| | 日本原子力発電株式会社東海研修所 | 4 |
| 合 計 | | 502 |
| 海 外 | フランス再処理施設研修 | 70 |
| | イギリス再処理施設研修 | 6 |
| 合 計 | | 76 |
| 社 内 | 再処理部門研修 | 1,695 |
| | 合 計 | 1,695 |

当社は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた経済産業大臣の指示に基づき実施した緊急安全対策である電源車、冷却コイル等に通水するためのポンプ、水素掃気のための圧縮空気を供給するエンジン付空気圧縮機等の配備を通じた設計及び工事並びに運転及び保守の経験を有している。

さらに、当社は、国内外の関連施設との情報交換、トラブル対応に関する情報収集及び活用により、設計及び工事並びに運転及び保守の経験を継続的に蓄積しており、今後も積み上げていく。

新規制基準施行を踏まえ，自然災害等対策，重大事故等対策及び大規模損壊対策について検討し，基本設計等を実施している。また，これらの対策を運用する体制，手順についても整備していく。

設計及び工事並びに運転及び保守の経験として，当社で発生したトラブル情報や国内外のトラブルに関する経験や知識についても継続的に積み上げている。

以上のとおり，設計及び工事並びに運転及び保守の経験を十分に有しており，今後も継続的に技術者を確保するため技術の継承を実施し経験を積み上げていく。

4. 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動

再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質保証活動に関して、「原子力発電所における安全のための品質保証規程（J E A C 4111-2009）」及び「再処理施設に係る再処理事業者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則」（平成25年原子力規制委員会規則第28号）に基づき、安全文化の醸成活動並びに関係法令及び保安規定の遵守に対する意識向上を図るための活動を含めた品質マネジメントシステムを確立、実施、維持するとともに、有効性を継続的に改善する。また、品質マネジメントシステムを品質保証計画として定めるとともに、品質保証計画書として文書化する。

社長は、品質保証活動の実施に関する責任と権限を有し、最高責任者として法令の遵守及び原子力安全の重要性を含めた品質方針を設定し、文書化して組織内に周知する。

なお、設計及び工事並びに運転及び保守の各段階における品質保証活動のうち、原子力利用における安全対策の強化のための「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等の一部を改正する法律に基づき申請する保安規定施行後の活動については、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」（令和2年原子力規制委員会規則第2号）にしたがい実施する。

(1) 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動の体制

品質保証活動については、業務に必要な社内規程を定めるとともに、文書体系を構築している。

当社は、文書化された品質保証計画書に基づき、社長をトップマネジメントとし、監査室長、安全・品質本部長及び再処理事業部長を管理責任者とした品質保証体制を構築する。また、監査室を社長

直属の組織とする，特定の取締役による監査室への関与を排除するとともに監査対象組織である保安組織を構成する部署から物理的に隔離する等により，監査室の独立性を確保する。

社長は，品質マネジメントシステムが，引き続き適切で，妥当で，かつ，有効であることを確実にするため，品質保証活動の実施状況及び改善の必要性の有無についてマネジメントレビューを実施し，評価する。また，経営層の立場として品質保証活動の実施状況を観察及び評価するため，社長を委員長とする安全・品質改革委員会を設置し，品質保証活動の取組が弱い場合は要員，組織，予算，購買等の全社の仕組みが機能しているかの観点で審議を行い，必要な指示及び命令を行う。

監査室長は，安全・品質本部長，再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務に関し内部監査を行うとともに，品質方針に基づき品質目標を設定し，品質保証活動の計画，実施，評価及び継続的な改善を行い，その状況を社長へ報告する。

安全・品質本部長は，社長が行う再処理の事業に関する品質保証に係る業務の補佐を行う。また，品質方針に基づき品質目標を設定し，品質保証活動の計画，実施，評価及び継続的な改善を行い，その状況を社長へ報告する。さらに，社長の補佐として，各事業部の品質保証活動が適切に実施されることを支援する。

再処理事業部長は，再処理施設に係る保安業務（技術本部長が統括するものを除く。）を統括する。技術本部長は，技術本部長が実施する再処理施設の設計及び工事に係る業務を統括する。また，再処理事業部長及び技術本部長は，品質方針に基づき品質目標を設定し，品質保証活動の計画，実施，評価及び継続的な改善を行い，その状況を再処理事業部長が社長へ報告する。

各業務を主管する組織の長は、業務の実施に際して、業務に対する要求事項を満足するように定めた規程類に基づき、責任をもって個々の業務を実施し、要求事項への適合及び品質保証活動の効果的な運用の証拠を示すために必要な記録を作成し管理する。

各業務を主管する組織の長は、製品及び役務を調達する場合、供給者において品質保証活動が適切に遂行されるよう、要求事項を提示し、製品及び役務に応じた管理を行う。また、検査、試験等により調達製品が要求事項を満足していることを確認する。

各業務を主管する組織の長は、不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力安全に対する重要度に応じた是正処置を実施する。

再処理安全委員会は、再処理施設の保安活動について審議を行う。また、品質・保安会議は、全社的な観点から保安活動及び品質保証活動方針、品質保証活動に係る重要な事項について審議を行う。さらに、安全・品質改革委員会は、各部門の品質保証活動の実施状況を確認し、経営として、観察及び評価を行い、要員、組織、予算、購買等の仕組みが機能しているか審議する。

社長は、品質マネジメントシステムの最高責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することの責任と権限を有し、品質方針を設定する。この品質方針は、安全及び品質の向上のため、技術力の向上、現場第一主義の徹底を図りつつ、協力会社と一体となって、安全文化を醸成し品質保証活動の継続的な改善に取り組むこと、さらに、法令及びルールへの遵守はもとより、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全達成に細心の注意を払い、地域の信頼をより強固なものとし、ともに発展していくよう、社員一人ひとりが責任と誇りを持って業

務を遂行することを表明している。また、品質方針が組織内に伝達され、理解されることを確実にするため、社内イントラネットへの掲載、執務室での品質方針ポスター掲示、携帯用の品質方針カードの配布を実施することにより、全社品質保証活動の推進部門、実施部門及び監査部門の要員に周知している。

各業務を主管する組織においては、各業務を主管する組織の長によるレビューを実施し、各業務を主管する組織における社内規程の改訂に関する事項、品質目標、管理責任者レビューのインプットに関する情報等をレビューする。

再処理事業部長は、実施部門の管理責任者として、品質保証部長の補佐を受けて、実施部門の各組織のマネジメントレビューのインプットに関する情報を集約し、評価確認し、マネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

また、監査室長は、監査部門の管理責任者として、安全・品質本部長、再処理事業部長及び技術本部長が実施する業務に関し内部監査を実施し、評価確認し、監査結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

安全・品質本部長は、全社品質保証活動の推進部門の管理責任者として、社長が行うマネジメントレビューが円滑に実施されるよう補佐するとともに、オーバーサイト結果をマネジメントレビューのインプットとして社長へ報告する。

管理責任者のレビューのアウトプットについては、社長のマネジメントレビューへのインプットとするほか、品質目標等の業務計画の策定及び改訂、社内規程の制定、改訂等により業務へ反映する。

社長は、管理責任者からの報告内容を基に品質マネジメントシステムの有効性をレビューし、マネジメントレビューのアウトプット

を決定する。

管理責任者は、社長からのマネジメントレビューのアウトプットを、各業務を主管する組織の長に通知し、各業務を主管する組織の長が作成したマネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項を確認して、各業務を主管する組織の長に必要な対応を指示する。

各業務を主管する組織の長は、マネジメントレビューのアウトプットに対する処置事項及び各業務を主管する組織の品質保証活動の実施状況を評価確認し、次年度の品質目標に反映し、活動する。また、管理責任者はそれらの状況を確認する。

品質・保安会議では、品質保証活動方針、品質保証活動状況及び品質保証活動に係る重要な事項について審議する。

なお、再処理施設の保安活動に関しては、保安規定第21条に基づく再処理安全委員会を開催し、その内容を審議し、審議結果は業務へ反映する。

(2) 設計及び工事並びに運転及び保守に係る品質保証活動

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事を、品質保証計画書にしたがい、再処理施設の安全機能の重要度を基本とした品質マネジメントシステム要求事項の適用の程度に応じて管理し、実施し、評価を行い、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、重要度等に応じた品質管理グレードにしたがい調達管理を行う。

なお、許認可申請等に係る解析業務を調達する場合は、当該業務に係る調達要求事項を追加する。

各業務を主管する組織の長は、調達製品等が調達要求事項を満足していることを、検査、試験等により検証する。

各業務を主管する組織の長は、運転及び保守を適確に遂行するため、品質保証計画書にしたがい、関係法令等の要求事項を満足するよう個々の業務を計画し、実施し、評価を行い、継続的に改善する。また、製品及び役務を調達する場合は、設計及び工事と同様に管理する。

各業務を主管する組織の長は、設計及び工事並びに運転及び保守において不適合が発生した場合、不適合を除去し、再発防止のために原因を特定した上で、原子力安全に対する重要性に応じた是正処置を実施する。

また、製品及び役務を調達する場合は、供給者においても不適合管理が適切に遂行されるよう仕様書にて要求事項を提示し、不適合が発生した場合には、各業務を主管する組織はその実施状況を再処理事業部不適合等管理要領にしたがって確認する。

以上のとおり、品質保証活動に必要な文書を定め、品質保証活動に関する計画、実施、評価、改善を実施する仕組み及び役割を明確化した体制を構築している。

5. 技術者に対する教育及び訓練

- (1) 技術者に対しては、再処理施設の設計及び工事並びに運転及び保守に当たり、一層の技術的能力向上のため、以下の教育及び訓練を実施する。
 - a. 社内における研修並びに設計、工事、運転及び保守の実務経験者の指導のもとにおける実務を通じて、施設の設計及び工事並びに運転及び保守に関する知識の維持及び向上を図るための教育（安全上の要求事項、設計根拠、設備構造及び過去のトラブル事例を含む。）を定期的実施する。また、必要となる教育及び訓練の計画をその職務に応じて定め、適切な力量を有していることを定期的に評価する。
 - b. 運転訓練装置、実規模装置及び実機を用いた研修を実施し、設備の構造と機能を理解させるとともに、基本的運転操作を習得させる。
 - c. 原子力関係機関（一般社団法人原子力安全推進協会、日本原子力発電株式会社）等において、原子力安全、技術、技能の維持及び向上を目的とした社外研修、講習会等に参加させ関連知識を習得させる。
- (2) 上記(1)によって培われる技術的能力に加え、建設工事の進捗状況に合わせて建設工事に直接従事させることで設備等に対する知識の向上を図るとともに、フランスのOrano Cycle社再処理施設における、運転、保守及び放射線管理の訓練の実施、継続した技術情報収集を行う。
- (3) 教育及び訓練の詳細
 - a. 技術者は、原則として入社後一定期間、配属された部門に係る基礎的な教育及び訓練を受ける。再処理施設の仕組み、放射線管理等の基礎教育及び訓練並びに機器配置及びプラントシステム等

の現場教育及び訓練を受け，原子燃料の再処理に関する基礎知識を習得する。

- b. 再処理事業所では，原子力安全の達成に必要な技術的能力を維持及び向上させるため，保安規定等に基づき，対象者，教育内容，教育時間及び教育実施時期について教育の実施計画を策定し，それにしたがって教育を実施する。
- c. 本変更後における業務に従事する自然災害等，重大事故等及び大規模損壊に対応する技術者，事務系社員及び協力会社社員に対しては，各役割に応じた自然災害等発生時，重大事故等発生時及び大規模損壊発生時の対応に必要な技能の維持と知識の向上を図るため，計画的，かつ，継続的に必要な教育及び訓練を実施する。
- d. 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以降，再処理施設では重大事故等対処設備等を設置及び配備し，災害対策要員の体制整備を進めている。これら重大事故等対処設備等を効果的に活用し，適切な事故対応が行えるよう訓練を繰り返し行うことにより，災害対策要員の技術的な能力の維持向上を図っている。

以上のとおり，本変更後における技術者に対する教育及び訓練を実施し，その専門知識，技術及び技能を維持及び向上させる取り組みを行っている。

6. 有資格者等の選任及び配置

核燃料物質の取扱いに関し、「使用済燃料の再処理の事業に関する規則」（昭和46年3月27日 総理府令第10号）に基づき、保安の監督を行う核燃料取扱主任者及びその代行者は、核燃料取扱主任者免状を有する者であって、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事した期間が3年以上である者のうちから、社長が選任する。

核燃料取扱主任者が職務を遂行できない場合、その職務が遂行できるよう、代行者を核燃料取扱主任者の選任要件を満たす技術者の中から選任し、職務遂行に万全を期している。

核燃料取扱主任者は、再処理施設の保安の監督を誠実、かつ、最優先に行うこととし、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの業務に従事する者への指示等、その職務が適切に遂行できるよう設計及び工事並びに運転及び保守の保安に関する職務を兼任しないようにする等、職務の独立性を確保した配置とする。

以上のとおり、再処理施設の保安の業務に際して必要となる有資格者等については、その職務が適切に遂行できる者の中から選任し、配置している。